



EMBASSY OF MONGOLIA
TOKYO

関係各位

モンゴル-日本 クリーン・エネルギー・フォーラムのご案内

日本はモンゴルのエネルギー分野が困難な時期を乗り越えるために決定的な役割を果たした支援国です。近年、モンゴルと日本の経済関係は新しい段階に進み、投資と貿易の幅広い関係に立脚する互恵的かつ相互補完的關係に移行しています。このような協力関係において、今年締結された日本モンゴル経済連携協定が大きな影響を与えることが期待されています。両国の経済交流において、今後、エネルギー分野の共同事業が重みを増していく見込みです。

安倍晋三総理大臣は本年5月に開催された国際交流会議「アジアの未来」におけるスピーチでアジアのエネルギー問題に触れて、「モンゴルに日本のガス化技術を導入すれば、モンゴルの大地に眠る、たくさんの褐炭が、宝の山となります」と例え、両国のエネルギー分野の關係に重要な意義を強調されました。

今後、エネルギー分野の協力を活性化させ、モンゴルで実施されている案件への日本からの参加を増大させるために、両国の関連企業・団体・個人が集い、「モンゴルと日本のクリーン・エネルギー分野の協力」をテーマとするフォーラムを開催することになりました。

今回のフォーラムにおいては、モンゴルと日本のエネルギー分野における共同事業の可能性について意見交換を行い、協力を前進させるために、専門家、政府および非政府機関、民間企業の意見を聴取し、ネットワークを構築することを目指します。経済連携協定が発効することによりエネルギー分野の協力が拡大推進されることは疑いありません。

下記のとおりご案内申し上げます、本フォーラムへの幅広い皆さまのご参加をお待ちしております。

記

期日：2015年12月14日 14:00-17:00

会場：笹川平和財団ビル(〒107-8524 東京都港区 虎ノ門 1-15-16) 11階 国際会議場

主催：モンゴル風力発電協会(Mongolian Wind Energy Association, <http://www.monwea.org/>)

モンゴル全国エネルギー産業開発協会(National Energy Industry Development Association of Mongolia)

共催：駐日モンゴル国大使館

後援：笹川平和財団(The Sasakawa Peace Foundation)

駐日モンゴル国大使


ウドブジャムツ・フレルバートル

「モンゴル-日本 クリーン・エネルギーフォーラム」

日時： 2015年12月14日(月)14:00 - 17:00
場所： 笹川平和財団ビル 11階 国際会議場
(東京都港区 虎ノ門 1-15-16)

ご出席 ・ ご欠席

〔ご連絡先〕

芳名(和文): _____

芳名(英文): _____

所属・役職名(和文): _____

所属・役職名(英文): _____

TEL:

FAX:

E-mail: _____

◎誠に勝手ながら、ご出欠について 12月1日(金)まで にご回答下さいますようお願い申し上げます(複数でのご参加の場合、この用紙を複写してご利用ください)。

【本件連絡先】

駐日モンゴル国大使館

担当 : ウヌルジャルガル(理事官)

FAX: 03-3469-2216

E-Mail: unurjargal.e@mfa.gov.mn, unuruu0515@gmail.com

Phone: 03-3469-2182、090-7012-0337(ウヌルジャルガル)

モンゴル-日本 クリーン・エネルギー・フォーラム 企画書(案)

期日: 2015年12月14日 14:00-17:00

会場: 笹川平和財団ビル(〒107-8524 東京都港区 虎ノ門 1-15-16) 11階 国際会議場

主催: モンゴル風力発電協会(Mongolian Wind Energy Association, <http://www.monwea.org/>)

モンゴル全国エネルギー産業開発協会(National Energy Industry Development Association of Mongolia)

共催: 駐日モンゴル国大使館

後援: 笹川平和財団(The Sasakawa Peace Foundation)

開催の背景:

モンゴル国は石炭・オイルシェール・メタン・太陽・風力エネルギーが豊富な資源国であり、これらの資源の位置においても世界の最大市場である中国の近い地域に存するというメリットを有する。

モンゴル国におけるゴビ地域の風力資源を利用して生産できる年間のエネルギーの量が中国の年間消費量に等しく、またゴビ地域の太陽光資源量はサハラ砂漠に次ぐ世界第二位である事が関係国際機関の調査結果で明らかにされている。

日本側のイニシアチブにより 2000 年代初期から中国・韓国・モンゴルを含むアジアスーパーグリッド構想が開始されたが、今日この構想が現実味を帯びて国際金融機関の注目を浴びるに至っている。その一つの現れは、2015 年 9 月にアジア開発銀行がモンゴル国エネルギー省と共同で 150 万ユーロの予算を措置して「アジアスーパーグリッド」プロジェクトの調査を始めたことである。

また気候変動枠組み条約第 21 回締約国会議(COP21)が 2015 年 11 月 30 日から 12 月 9 日にパリで開催されようとしている。今回の会議は実りある重要な会議になる可能性が高く、京都議定書に基づいて実施されていたクリーン開発メカニズムが再出発すると国際的な専門家達からは大いに期待されている。

今回我々が開催するフォーラムがCOP21 のすぐ後に行われることで、フォーラムの成果に良い影響をもたらすことが期待される。

目的と内容:

アジア太平洋地域のエネルギー需要は今後も増大する傾向にあり、この分野の開発は気候変動・技術革新・地政学・地域諸国統合など多面的要因から切り離すことができない。北東アジア地域においてはモンゴルと日本の間でこの分野の協力拡大の可能性が一層高まっており、今回のフォーラムにおいて、これらの可能性についての意見交換を行い協力を前進させるために、エネルギー分野の専門家、政府および非政府機関、民間企業の意見を聴取しネットワークを構築することを目的とする。本年、モンゴルと日本の経済連携協定が締結され、まもなく発効することはエネルギー分野の協力拡大のてことなることは疑いない。

フォーラムでは、モンゴル国のエネルギー資源の可能性と現状について政府関係者から発表する。

(日本側の関係省庁・研究者・企業と連絡を取り、日本のエネルギー政策、クリーンエネルギー技術、二国間クレジット制度(JCM)等について発表してもらうことを検討中)

モンゴル風力発電協会は、最近の 3 年間に再生可能エネルギーに関する国際会議および全国会議を開催しており、2015 年 1 月には第 6 回全国再生可能エネルギーフォーラムをエネルギー省と共催した。第 7

回全国フォーラムは 2016 年 1 月に計画されており、このフォーラムもモンゴル風力発電協会が主催する。かかる事情から、東京での「モンゴル-日本 クリーン・エネルギー・フォーラム」の成果をモンゴル全国フォーラムで紹介し、次回のフォーラムをモンゴル国で開催することを希望している。

会議参加者:

モンゴル側:

1. エネルギー省
2. 環境・グリーン開発・観光省
3. 産業省
4. 全国エネルギー産業開発協会
5. モンゴル風力発電協会
6. クリーンエネルギー案件実施企業

モンゴルと日本のエネルギー分野における協力関係:

日本はモンゴルのエネルギー分野が困難な時期を乗り越えるために決定的な役割を果たした国である。具体的には、日本国政府の円借款により 1995 - 2004 年に 45 億円規模の第 4 火力発電所の 1 次更新プロジェクト、2001 - 2008 年に 61 億円規模の第 4 火力発電所の 2 次更新プロジェクトが成功裡に実施され、2014 - 2018 年には 42 億円規模の第 4 火力発電所の機能向上プロジェクトの実施が始まっている。

近年、安倍晋三日本国総理大臣が 2013 年 3 月と 2015 年 10 月にモンゴル訪問、モンゴル国首相が 2013 年 9 月、2015 年 2 月、モンゴル国大統領が 2014 年 7 月と 2015 年 5 月に日本を訪問するなど、両国の協力関係が新しい段階に進んでいる。

その結果として、電力と熱供給を同時に行う予定の第 5 発電所設立のコンセッション契約に日本の双日が参加しているほか、南ゴビ地域開発のエネルギー不足を補う戦略的な重要案件である「タヴァントルゴイ (Tavan Tolgoi) 発電所」プロジェクトを実施するための入札ではショートリストに関西電力と丸紅が残っている。

民間セクターでも、日本企業の融資で 2011 年には 10 メガワット分の生産能力を持つソーラーパネル製造工場が運営開始して、これまでに 130 億 Tg 相当の製品を日本に輸出している。

また、2013 年 12 月に締結したモンゴル日本低炭素開発イニシアチブの枠組みでオユートルゴイ (Oyu Tolgoi) - ツァガンソバルガ (Tsagaan Suvarga) 間の 220/20 キロボルト送電線を、日立製作所の低損失高効率電線によって付設する工事が実施中で、さらにタイシル (Taishir) 水力発電所に付属して建設予定の設備能力 10 メガワットのソーラー発電所の採算性調査 (F/S) に二国間クレジット制度 (JCM) のしくみを活かして 50 万ドルの融資を付ける事がほぼ決まっている。

このような現状を鑑みるに、モンゴルにおいて実施計画中のクリーン・エネルギープロジェクトへの日本の参加と関与をより活性化するために両国の専門家やプロジェクト企画者が参加するフォーラムの開催は時機を得たものである。

モンゴル-日本 クリーン・エネルギー・フォーラム
プログラム(案)

2015年12月14日
笹川平和財団 国際会議場 (日本語・モンゴル語同時通訳)

2015年11月18日現在

- 13.30 受付開始
- 14.00 開会の言葉 S.フレルバータル駐日モンゴル国特命全権大使
- 14.10 基調講演 田中伸男 笹川平和財団理事長
- 14.30 セッション1:クリーンエネルギー分野での協力
- 議長:D.ガンボルド(D.Ganbold)全国エネルギー産業開発協会代表
(発表 各15分)
- D.デルゲルツォグト(D.Delgertsogt)エネルギー省次官「モンゴル国のエネルギー開発と展望」
日本国経済産業省(調整中)
- 日本国環境省 地球環境局 国際連携課
磯村順二郎 米ハドソン研究所シニアフェロー「エネルギーを運ぶ:アジア水素パイプライン構想」
- 15.30 ディスカッション・質疑応答
- 15.45 コーヒーブレイク
- 15.40 セッション2:再生エネルギー分野の可能性について
- 議長:R.バダムダムディン(R.Badamdandin)モンゴル風力発電協会代表
(発表 各15分)
- モンゴル国環境グリーン開発観光省(調整中)
- G.ヨンドンゴンボ(G.Yondongombo)エネルギー大臣顧問
- 三輪 茂基ソフトバンクグループ社長室長、SB エナジー取締役副社長 兼 海外事業本部長、
Clean Energy Asia 取締役
- 16.35 ディスカッション
- 17.00 セミナー終了

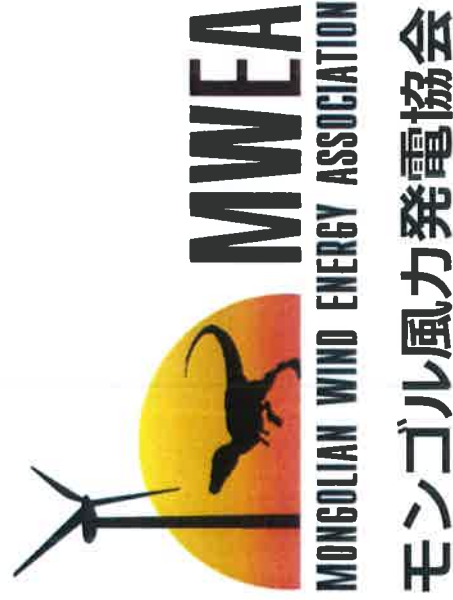
加盟している国際機構



主な活動：

- モンゴル国の風力発電の年報作成：
2008-2009, 2010-2011, 2012-2013
- 風力発電に関する専門研修の開催
- 風力発電関連記事を月刊誌「ビジネス・タイムズ」に掲載
- 風力発電に関するテレビ番組の制作
- 2010年から「世界風の日」行事実施
- GWEC, WWEA にモンゴルの風力発電について報告
- 国際会議等への積極的な参加：China Wind Power, US Wind Power, World Wind Energy Conference,
- アジア開発銀行が実施する「風力の大躍進 (Quantum leap in Wind)」プロジェクトの国内パートナー

モンゴル風力発電協会は我が国の風力発電の開発と環境に優しいクリーン・エネルギーおよび再生可能エネルギーの普及、風力発電産業における個人と企業などへの専門的な支援を行ない、国際的に同様な活動を実施する団体と協力するなどの目的で 2008 年に設立されました。



モンゴル風力発電協会

加盟企業・団体



連絡先：

Kharkhorum building 605, 2nd khoroo, Chingeltei district,
POB-799 Post office-36 Ulaanbaatar-17032 MONGOLIA

Tel: 976-70149971

Fax: 976-70149972

Web: www.monwea.org

E-mail: e.myagmardorj@gmail.com

主催イベント：

- アジア風力発電－モンゴル会議 2014
- 全国再生可能エネルギーフォーラム 2015
- モンゴル国の風力発電拡大に関する国際会議 2015

モンゴル全国エネルギー産業開発協会について

モンゴル全国エネルギー産業開発協会は 2008 年の4月11日に設立されました。当協会の目的は下記のとおりです。

1. モンゴル国のエネルギー産業開発に貢献し、同分野の開発戦略とその実施政策の作成、国のエネルギー安全保障と企業の経済利益を向上させること、ならびにエネルギー分野における人材開発、学術研究・実験・技術開発、輸出入・調査、生産と備蓄、送電・液化・分配・保存・販売・使用などに関連する幅広い問題に対する案件作成と評価、さまざまなレベルにおける課題協議に参加すること
2. 政府・産業・大学・研究所間の協力を支援・強化すること
3. エネルギー分野の発展と当協会の事業を広報する目的でメディアやウェブサイトを活用すること
4. エネルギー産業に関連する規則・指針・基準などの統一を支援すること
5. クリーンエネルギーの生産と輸出を支援すること
6. 再生可能エネルギー資源を使用する事業を支援すること
7. モンゴル国のエネルギー分野の長期政策作成に活用する目的で、世界と特に隣国のエネルギー分野について情報収集し分析すること
8. エネルギー産業に関連する企業・団体および専門家たちの交流・協力を支援すること
9. APEC エネルギー・ビジネス・ネットワーク(EBN)、エネルギー鉱物ビジネス評議会 (Energy and Minerals Business Council)、国際エネルギー機関(IEA)、ガス輸出国フォーラム(GECF)などの著名な機構の影響下で全世界のエネルギー関連活動に積極的に参加すること

メンバー機関:

- 第4火力発電所
- 全国送電暖房供給センター(National Dispatching Center)
- Terra Global LLC
- Erchmiin New Metal LLC
- Shine khooloi LLC
- MMGS LLC
- REM LLC
- 科学アカデミー物理技術研究所
- モンゴルオイルシェール協会
- モンゴル風力発電協会

協会役員:

会長 Da.ガンボルド(Da.Ganbold) エルデネス・オユートルゴイ(Erdenes OT)専務理事

名誉会長 S.バトホヤグ(S.Batkhuyag) 元燃料エネルギー大臣、工学博士

専務理事 G.ヨンドンゴンボ(G.Yondongombo) エネルギー大臣顧問、工学博士

理事 R.バダムダムディン(R.Badamdandin) モンゴル風力発電協会代表

理事 Z.トムルバートル(Z.Tumurbaatar) 元燃料エネルギー副大臣

理事 S.ツェツゲー(S.Tsetsgee) エネルギー専門家

理事 J.オスゴンバートル(J.Osgonbaatar) 第4火力発電所専務理事